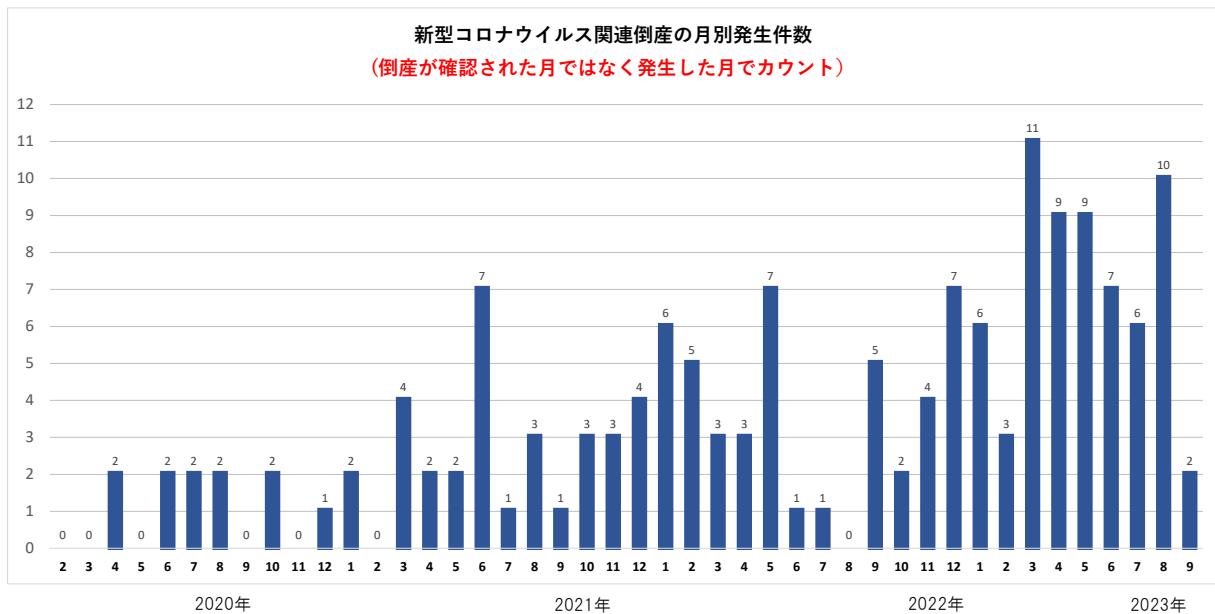


特別企画：群馬県内の「新型コロナウイルス関連倒産」動向調査

コロナ倒産は 150 件、負債総額は 400 億円に迫る ～倒産件数、負債総額とも「前橋市」が依然最大～

調査結果

1. 2023 年 9 月 19 日現在、新型コロナウイルスの影響を受けた群馬県内の倒産（法的整理・事業停止、負債 1000 万円未満・個人事業者含む）件数は **150 件** に達した。負債総額は **394 億 3000 万円** に達し、400 億円に迫っている。1 社あたりの平均負債額は **2 億 6200 万円**。負債額別では「1000 万円～1 億円未満」が 67 件で最多となった。次いで「1 億円～5 億円未満」（57 件）が続いた。10 億円以上の大型倒産は 10 件で、**（株）総合プランニング**（不動産賃貸）が **40 億 6000 万円** で最大となった
2. 新型コロナウイルス関連倒産が最初に発生した 2020 年以降の年毎の倒産発生件数は、2020 年が 11 件（最初に発生した 4 月から 12 月まで）、2021 年が 32 件となった。2022 年は 44 件に達した。2023 年に入ってから 9 カ月弱を経過したところだが、既に 63 件に達しており、2022 年 1 年間の件数を大きく上回っている（事業停止でカウントしていた企業が法的整理に移行した場合、法的整理日でカウント）。本県の経済においてコロナ禍の影響は薄れているが、新型コロナウイルス関連倒産の発生は加速している
3. 業界別では『製造』が 34 件（22.7%）と最多であった。次いで『サービス』の **33 件（22.0%）**、『小売』の **30 件（20.0%）** が **30 件台で続いた**。県内主要産業である『製造』が最多、旅館・ホテル、医療・福祉関連などを含む『サービス』が 2 番目に多い結果となり、『製造』及び『サービス』の倒産が前回調査に引き続き多いことに変わりはない
4. 地域別では「**前橋市**」が **37 件（24.7%）** で引き続き最多となり、群馬県全体のほぼ 4 分の 1 を占めた。次いでここ数ヶ月倒産発生が目立つ「伊勢崎市」が 26 件（17.3%）で続き、前回 2 番目に多かった「高崎市」（24 件、16.0%）を上回った。負債額別でも「**前橋市**」が **165 億 4900 万円（42.0%）** で最大となった。次いで「伊勢崎市」（68 億 1700 万円、17.3%）、「沼田市」（42 億 2800 万円、10.7%）が続いた
5. 群馬県内の倒産は政府や自治体の経済対策、金融機関の支援などにより抑制されてきたが、2023 年に入り急増し、新型コロナウイルス関連倒産も増加が加速している。新型コロナは季節性インフルエンザと同じ 5 類に引き下げられ、行動制限を始め様々な規制が緩和となり、コロナ禍自体に対する危機感は薄らいでいるものの、コロナ禍の影響で体力が弱まった企業に、原料高やエネルギーコストの高騰で収益が圧迫されたり、人手不足で営業機会が逸失したりといった問題に直面している企業が多い。加えて、ゼロゼロ融資の返済が本格化していることも倒産の増加要因となっていよう。こうした状況から、今後もあきらめ倒産や物価高倒産などと連動した新型コロナウイルス関連倒産の増加基調が継続していく可能性が高く、県内の倒産動向を注視する必要がある



月別・態様別発生件数(銀行取引停止処分は対象外)

	2020年												2021年												
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	小計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	小計
破産	0	0	2	0	2	2	2	0	2	0	1	11	2	0	4	2	2	7	1	3	1	3	2	4	31
会社更生法	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民事再生法	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
特別清算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法的整理	0	0	2	0	2	2	2	0	2	0	1	11	2	0	4	2	2	7	1	3	1	3	3	4	32
事業停止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	2	0	2	2	2	0	2	0	1	11	2	0	4	2	2	7	1	3	1	3	3	4	32

	2022年												小計	2023年												小計	合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
破産	6	5	3	3	6	1	1	0	4	0	4	4	37	6	3	8	9	6	6	4	8	2				52	131
会社更生法	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0	0
民事再生法	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					0	1
特別清算	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	3	0	0	0	0	1	1	0	0					2	5
法の整理	6	5	3	3	6	1	1	0	5	1	4	5	40	6	3	8	9	7	7	4	8	2				54	137
事業停止	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2	4	0	0	3	0	2	0	2	2	0				9	13
合計	6	5	3	3	7	1	1	0	5	2	4	7	44	6	3	11	9	9	7	6	10	2				63	150

負債別件数・構成比

負債額	件数	構成比
20億円以上	4	2.7%
10億円～20億円未満	6	4.0%
5億円～10億円未満	10	6.7%
1億円～5億円未満	57	38.0%
1000万円～1億円未満	67	44.7%
1000万円未満	6	4.0%

業界別件数・構成比

業界	件数	構成比
製造	34	22.7%
サービス	33	22.0%
小売	30	20.0%
卸売	19	12.7%
建設	18	12.0%
運輸・倉庫	12	8.0%
不動産	2	1.3%
農林水産	2	1.3%

※事業停止の企業は、法的整理日ではなく事業停止日。

地域別件数・構成比

市町村	件数	構成比
前橋市	37	24.7%
伊勢崎市	26	17.3%
高崎市	24	16.0%
太田市	17	11.3%
桐生市	9	6.0%
沼田市	6	4.0%
館林市	5	3.3%
渋川市	5	3.3%
邑楽郡	4	2.7%
みどり市	4	2.7%
佐波郡	3	2.0%
藤岡市	3	2.0%
安中市	2	1.3%
吾妻郡	2	1.3%
利根郡	1	0.7%
甘楽郡	1	0.7%
富岡市	1	0.7%

地域別金額・構成比

市町村	負債総額	構成比
前橋市	16549	42.0%
伊勢崎市	6817	17.3%
沼田市	4228	10.7%
高崎市	2929	7.4%
佐波郡	2156	5.5%
太田市	1824	4.6%
館林市	996	2.5%
邑楽郡	875	2.2%
渋川市	751	1.9%
桐生市	771	2.0%
みどり市	442	1.1%
藤岡市	433	1.1%
安中市	346	0.9%
利根郡	140	0.4%
甘楽郡	73	0.2%
吾妻郡	69	0.2%
富岡市	31	0.1%

群馬県内の主な「新型コロナ関連倒産」

(負債額順)

商号	業種	業界	負債(百万円)	所在地	年号	法的整理日	態様
(株)総合プランニング	不動産賃貸	不動産	4060	前橋市	2021	1月12日	破産決定
(有)有楽商事	パチンコホール	サービス	3148	沼田市	2020	4月30日	破産決定
(株)プログレスファクトリー	遊戯機械部品製造・組立	製造	2754	前橋市	2022	9月5日	破産決定
数塚木材工業(株)	木製品製造	製造	2381	伊勢崎市	2021	6月14日	破産決定
FS清算準備(株)	印刷・製本機械製造	製造	1250	前橋市	2023	6月13日	特別清算
武尊山観光開発(株)	スキー場運営	サービス	1100	前橋市	2022	2月16日	破産決定
(株)群南製作所	自動車部品製造	製造	1096	佐波郡	2021	6月18日	破産決定
(株)人材プログレスネットワーク	人材派遣	サービス	1025	前橋市	2022	9月5日	破産決定
(有)小池	食品スーパー経営	小売	1025	沼田市	2022	12月2日	破産決定
(株)ホームハンズ	建築工事	建設	1000	前橋市	2022	7月1日	破産決定
(有)村田全商社	婦人靴小売	小売	960	前橋市	2020	6月17日	破産決定
(株)K.テクニカ	木製品製造	製造	800	佐波郡	2021	6月14日	破産決定
(株)晃月人形	人形小売	小売	670	高崎市	2020	12月22日	破産決定
(株)マルヤマ	アルミ加工品製造	製造	655	邑楽郡	2022	2月21日	破産決定
(株)サンズ	一般貨物自動車運送	運輸・倉庫	630	伊勢崎市	2023	5月7日	事業停止

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 群馬支店長 直井明彦

担当：尺 幸夫

TEL 027-386-4041 e-mail yukio.seki@mail.tdb.co.jp

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。